

代 表 者 変 更

(公社)埼玉県宅建協会・(公社)全宅保証協会 「変更届」必要書類一覧

必要書類 変更内容		変更届 (業・保兼用協会様式)	行政庁届出済み 変更届出書(写)	連帯保証書 (求償No.4) ※1	印鑑証明書 (代表者個人) ※3	誓約書 (求償No.5) ※2	印鑑証明書 (法人) ※4	政治連盟入会申込書 (金員不要)	誓約書 (政治連盟)
法人 代表者	埼玉県知事 埼玉本店大臣 の本店*	○	○ 第1面	○	○	○	○	○	○
	他県本店大臣 従たる事務所*	○	○ 第1面	—	—	—	—	○	○

※1…代表者個人の実印、**極度額**についてご不明なときはご連絡ください。(下記参照)

※2…法人の実印 ※3※4…各行政庁よりお取り寄せ下さい

◎変更届（正会員名簿登録事項変更届）は、正本1部・副本1部（計2部）と上記必要書類および返信用封筒（宛先明記・副本1部の重量所要額の切手貼付）を、**本部事務局**へご提出下さい。

また、代表者変更時にその他の変更事項◆もある場合には、該当欄にご記入の上、同時にお届出ください。

◆商号・名称、所在地、TEL・FAX、最寄りの沿線・駅名、Eメールアドレス・ホームページアドレス

その際、所在地変更および従たる事務所名称変更の場合は、行政庁届出済み変更届出書（写）の第3面も必要です。

***埼玉県知事免許・埼玉本店大臣免許で県内に複数店舗がある場合は本店のみ、他県本店大臣免許で県内に複数店舗がある場合は1店舗のみのご提出で結構です。**

ご不明な点がございましたらご連絡お願い致します。

連 帯 保 証 書 極 度 額 について

極度額は、宅地建物取引業法第64条の8第1項の規定により①主たる事務所分として1,000万円、②設置する従たる事務所の数に500万円を乗じた額を算出し、①と②の合計額を記入していただきます。
すなわち営業保証金の額と同額になります。

本店のみ **1,000** 万円

本店+従たる事務所1店 **1,500** 万円（1,000万円+500万円）

本店+従たる事務所2店 **2,000** 万円（1,000万円+500万円×2）

本店+従たる事務所3店 **2,500** 万円（1,000万円+500万円×3）

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 事業推進課

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町6-15 TEL 048-811-1835 FAX 048-811-1821